

# 不透明な時代に何をすべきか

田原総一郎氏

ジャーナリスト

若かりし頃は旅行会社に勤務した経験もあるという

田原総一郎氏が今年の新春講演会に登壇した。

政治や経済など最先端の問題を捉え、精力的に評論活動を行う同氏は、この不透明な時代をどう見ているのか。独自の視点を披露していただいた。

米大統領選でヒラリー・クリントン氏が当選するとの主要メディアの予想を覆し、ドナルド・トランプ氏が当選しました。なぜ勝ったのか。実は大統領選の前に、英国がEU(欧州連合)からの離脱を決めた国民投票の結果とも関連しています。

EUとは、2回にわたる悲惨な世界大戦を経て、欧州を2度と戦場にしないために欧州全体を一つの国のようにする試みで、域内の貧しい国は豊かな国が手助けしようという理想の形を追求した結果でもあります。しかし、ソビエト連邦の崩壊に伴い、東欧諸国から貧しい人々が西欧諸国へ大量に移住し始めたのです。東欧から受け入れた移民は英国だけでも100万人に達しています。英国に住んでいた人々は結果的に仕事を奪われ、そうした事態に耐えられなくなってきた。英国は理想を目指す余裕がなくなったわけです。

これから総選挙を控えるフランスでも、選挙結果次第でEU離脱を掲げるマリーヌ・ルペン氏が大統領に当選する可能性があります。今後、オランダやドイツも選挙を控えており、結果次第ではEUが大変なことになりかねません。

米国でも似たことが起きています。グローバリズムの軸だった米国が人もモノも金も自由に世界を動き回るグローバリズムに耐えられなくなり、反グローバリズムに転じ、保護主義で反グローバリズムを掲げるトランプ氏が支持を集めたのです。グローバリズムは一部の企業とエスタブリッシュメント(支配階層)に富をもたらす一方で、格差が広がり、不満を抱える人々が増加しました。トランプ氏

はラストベルト、つまり“サビついた工業地帯”を中心に、こうした不満の声を吸い上げることに成功し、大統領にまで登りつめたのです。

## 保護主義の行く先

しかし、トランプ氏が掲げる保護主義がうまくいくとは思えません。確かに自動車に象徴される第2次産業の製品に関しては輸出より輸入が大幅に上回りますが、第1次産業の農産物は輸出大国です。グーグル、アップル、アマゾンに代表されるIT産業に関しても輸出大国です。いったい米国はどうするつもりなのか。トランプ氏は40兆円の対米輸出を行う中国を目の敵にしています。国家通商会議の議長にはピーター・ナヴァロ氏を指名しました。ナヴァロ氏は「Death by China(中国が米国を殺している)」というドキュメンタリー映画も監督した経済学者です。今後の対中政策をどうするつもりなのか。トランプ氏は選挙の際に「中国に35~40%の高関税をかける」と宣言しましたが、実現できるのか。エコノミストを含め、そんなことはできないという見方が大勢です。

また、トランプ氏は米国経済を良くするために、法人税と所得税の大幅な減税に加え、大型の財政出動を打ち出しました。しかし、大減税と大型財政出動で米国の財政はどうなるのか。かつてレーガン大統領が同様の政策を行いました。長続きせず、結局は日本に対してプラザ合意を押し付け、超円高時代を招くことになりました。トランプ氏も

結局はかつてのレーガン大統領と同じように、いずれ円高の容認を迫るのではないかという観測も出ています。第2のプラザ合意を心配する日本のエコノミストがいるのは事実です。

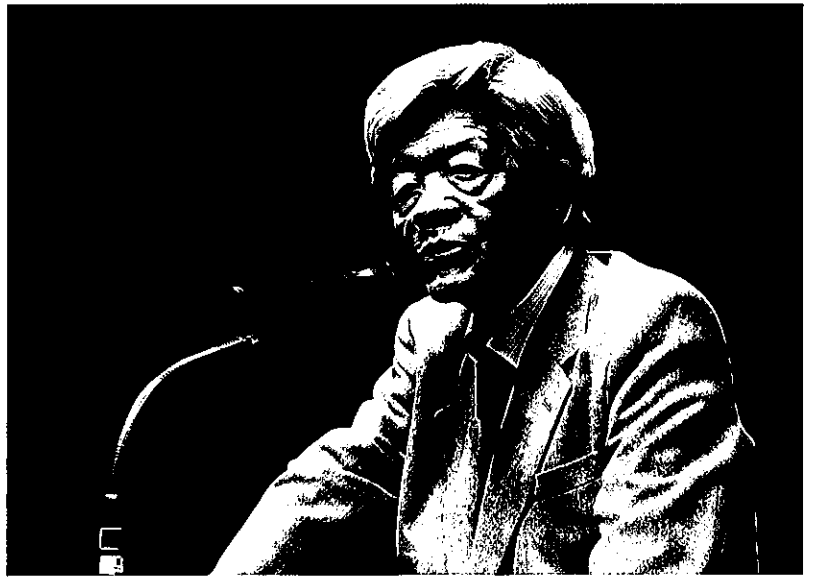
トランプ大統領の政策に関して、保護主義政策とともに問題化しそうなのが、「世界の警察官役をやめる」ことです。それで日米安全保障条約はどうなるのでしょうか。そもそも安保条約は、日本が他国に攻められた場合には米国が日本を守る。しかし、米国が攻められた場合に日本が助けることはしないという片務条約です。このような条約を結ぶことになったのは、東西冷戦時代に米国が日本の反米化を恐れたためです。しかし、日本は西側陣営の極東の砦として戦略的に非常に重要な存在です。

日本は安保条約のおかげで、これまで本気で自国の安全保障を考える必要に迫られませんでした。宮澤喜一元首相は日本人の日本国憲法への対し方について、「日本は自分の体に合った服を仕立てるのは下手だが、押し付けられた服に体を合わせるのはうまい」と説明しました。米国はベトナム戦争時に、日本が共に戦うことを要望しました。しかし、当時の佐藤栄作首相は「もちろん、共に戦いたいだが、米国が押し付けた憲法があって行くに行けない」と言い訳しました。後のイラク戦争時には「共に戦おう」と呼びかけたジョージ・ブッシュ大統領に対し、小泉純一郎首相が同じ理屈で断りを入れました。

日本国憲法改正の動きは目立たなくなりました。先日、政府高官が私に「憲法改正の必要はない。昨年、集团的自衛権の行使を容認する関連法案が成立してからは米国は何も言ってこなくなった」と打ち明けました。実質的な解釈改憲ができたため、改正までは必要ないというわけです。その高官は「強いて憲法改正するならば、9条第3項に自衛隊の存在を認めるとの一文を加えることくらい」だとも語りました。

## 日口首脳会談の真相

昨年12月に行われた安倍首相とプーチン大統領の日口首脳会談について、「北方領土問題の進展がなかった」「プーチンの外交力にしてやられた」といった見方が多いようですが、これは違います。彼



### Profile

たはら・そういちろう●1934年、滋賀県生まれ。早稲田大学文学部卒業後、岩波映画製作所、テレビ東京を経て77年からフリー。87年から「朝まで生テレビ」（テレビ朝日系）、2010年から「激論！クロスファイア」（BS朝日）出演中。1998年ギャラクシー35周年記念賞受賞。2002年から早稲田大学でリーダー育成の「大隈塾」を開講。05年から同大学特命教授。

らは2人で95分間話し合いました。中身がなければ、首脳同士でこれほど長い会談は必要ありません。ある閣僚は会談後の安倍首相が上機嫌だったとし、「報じられていない何か得るものがあったのだろう」と証言しています。

おそらく、「私たちの時代に日口平和条約を完成させよう」と約束したのでしょう。来年に大統領選挙が予定されているプーチン大統領が、北方領土の返還にかかる発言を控えるのは当然です。再選を果たせば、平和条約や2島返還を進めるといった密約ができたのではないかと考えています。さらには、トランプ大統領がロシアとの関係改善を図り、プーチン大統領と組んで対中戦略を展開しようと考えている可能性があります。その場合、両氏の間で安倍首相が入って日米口が組むことも考えられます。

トランプ氏の当選直後に安倍首相が渡米し、いち早く会談したことについて、「お世辞を使いすぎ」といった批判がありますが、トランプ氏が安倍首相を安定政権を持つ国際的なリーダーの一員として認めていたとも考えられる。今後はトランプとプーチンの両大統領の間で日本がどう振る舞うべきかが重要課題に浮上してくると思います。